



〈レビュー・アーティクル〉非市場経済学の展開 : Ph. ヘルダー・ドルナイヒの業績

足立, 正樹

(Citation)

国民経済雑誌, 144(5):89-97

(Issue Date)

1981-11

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00172659>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00172659>



レビュー・アーティクル

非市場経済学の展開

—— Ph. ヘルダー・ドルナイヒの業績——

足 立 正 樹

I は じ め に

ヘルダー・ドルナイヒは、1957年フライブルグ大学に提出した博士論文 „Politisches Modell zur Wirtschaftstheorie“¹ いらい一貫して「非市場経済学」(Nicht-Markt-Ökonomik)の展開につとめてきた。彼は現在ケルン大学経済社会科学部社会政策講座の主任教授の任にあり、同僚、門下生の協力をうけて „Nicht-Markt-Ökonomik — Märkte・Wahlen・Gruppenverhandlungen“ なる研究双書を編集・刊行しており、また彼の指導のもときわめて多数の博士論文がこのテーマにかんして発表されてきている。

本稿は、彼の非市場経済学の構想の基本構造を明らかにするとともにその展開の代表的な分野の若干を概観することを目的とする。彼は個々の研究対象をとりあつかうにあたっては、個別的・記述的アプローチを避け、一般的・体系的アプローチにつとめてはいるものの、個々の分析成果を全体として体系化することにはそれほど関心を払ってはいない。しかも彼の学問的関心はきわめて多岐にわたり、膨大な研究成果が発表されてきているため、以下の論述はかなりの部分まで彼の主張の再構成の性格を含むということをおろそかにしてあらかじめことわっておかなければならない。

II 非市場経済学の基礎

非市場経済とネガティブな形で表現されるばあいの市場とはなにか、これについてヘルダー・ドルナイヒは明確には答えていない。彼はなんらかの財やサービスにたいする需要と供給を調整することに経済の中心課題を見ており、この課題を解決する方式の1つとして市場をとらえる。つまり市場とは需要者と供給者という2つの集合体であ

1 Herder-Dorneich, Philipp: *Politisches Modell zur Wirtschaftstheorie*, Freiburg/Br. 1959, zuerst erschienen unter dem Titel: *Bestimmungsfaktoren finanzwirtschaftlicher Staatsstätigkeit*, Freiburg/Br. (Diss.) 1957.

2 彼はこの課題を訳しにくい言葉ではあるが *Versorgungsproblem* とよんでいる。s. Herder-Dorneich, Ph: *Wirtschaftssysteme*, Opladen 1972, S. 19 f.

う場所であり、双方の集合体は一方における財やサービスの流れと他方でのこれとは逆方向の貨幣の流れからなる交換によって結合されている。このように複数の集合体が反対の方向にむかう2つ（またはそれ以上）の流れによって結合されていることによって成立する連結環 (Regelkreis) を彼はシステムと名付ける。したがって市場とは財やサービスの流れ（給付の流れ）が貨幣の流れ（管理の流れ）によって統御される1つのシステムであり、貨幣を統御手段として用いるところにその固有の特徴をもつととらえることができる。³

しかるに現代の分業の進展した経済社会においては需・給の調整のために用いられる統御手段はけっして貨幣に限られるわけではない。ヘルダー・ドルナイヒはそうした統御手段を一般的に「証書」(Schein) とよぶが、その証書には今日きわめて多くの種類のものが存在し、それぞれが単独にかあるいは結合されて重要な統御機能を果している。しかも貨幣というものはもっとも直接的な交換手段であるだけに彼によればもっとも低次の統御手段であり、他の手段はすべてこれよりも高次の性格をもつ。⁴ いずれにせよ、貨幣以外の統御手段によって結合された連結環が彼のいう非市場システムであり、そうした統御手段が原則的には無数に多く存在しうる限りにおいて非市場システムもまた無数に存在することになる。⁵

こうした非市場システムもそれが経済システムである以上、市場システムと共通性をもっている。まずいずれも交換という集合体相互の活動に基礎をおいているのであり、交換手段として何が用いられるかによって非市場システムは市場システムから区別されるにすぎない。⁶ つぎにこれは論理必然的のというわけではないが、交換が基礎におかれることの帰結として各システムの統御機能の向上はなによりも集合体の内部および集合体間での競争の強化に期待される。したがって競争経済の経済的・社会的機能にたいする信頼は、非市場システムに注目するヘルダー・ドルナイヒにおいてもそのまようけいれられることになる。⁷

さきに市場システムを含め経済システムは原則的に無数存在するのべた。しかしヘルダー・ドルナイヒが非市場経済学を展開するにあたって基礎にしているものはそれほど多くはない。従来の経済学、とくに経済秩序論においては、市場と中央管理の調整

3 Herder-Dorneich, Ph.: *Gesundheitsökonomik*, Stuttgart 1980, S. 1 ff. 29 ff. 152 ff. ders.: *Nicht-Markt-Ökonomik*, Köln o. J. (1980), S. 2 ff.

4 Herder-Dorneich, Ph.: *Gesundheitsökonomik*, a. a. O., S. 151.

5 Herder-Dorneich, Ph.: *Soziale Kybernetik*, Köln 1965, S. 44 f.

6 Vgl. Herder-Dorneich, Ph.: *Wirtschaftsordnungen*, Berlin 1974, S. 26 ff.

7 Herder-Dorneich, Ph.: *Markt und seine Alternative in der freien Gesellschaft*, Basel 1968, S. 51 ff. ders.: *Soziale Ordnungspolitik*, Stuttgart 1979, 17 ff.

メカニズムが非両立的なものとしてかあるいは混合可能なものとして考察の中心にすえられてきた。この意味での二元論がこれまでの経済学を支配してきたといってよい。これにたいしてヘルダー・ドルナイヒはこれら2つのもののみでは不十分ととらえ、他の調整システム、わけでも「選挙」と「集団交渉」を積極的に導入することを必要と考え、これらを彼の非市場経済学の基本的用具として用いている。前者は彼の博士論文、それと同年独立に発表されたダウنزの理論⁸、さらにはシュムペーターの民主主義論の系譜をひく政治経済学の中心用具であり、後者はガルブレイスやオルソンの理論の流れをひく社会経済学の中心用具である。

こうしてヘルダー・ドルナイヒは経済システムとして市場、中央管理、選挙、集団交渉の4つのものに注目する。もっとも中央管理のシステムは、西側民主主義の政治体制を前提にするかぎり実質的内容については選挙と集団交渉に解体されるため、独自の調整システムとしての地位を喪失する。また選挙は、さまざまな政治的給付の流れが直接的対応関係は稀薄化するとしても投票の流れによって統御されるため、先にのべたシステムとしての完結性の条件を一応満たしているが、団体相互の集団交渉にあってはこうした給付の流れと管理の流れを特定することは困難である。ヘルダー・ドルナイヒはこの点になんら言及していないけれども、ここに集団交渉を有効な調整メカニズムとして利用するばあいの危険性とそこでの競争を秩序づけることの困難さの原因がひそんでいる¹²ということができよう。

いずれにせよ経済システムとしては市場、選挙、集団交渉の3つのものに注目され、選挙と集団交渉が非市場システムをなす。これら2つのものを追加的にとりいれることによって、経済問題の解決は二重の新たな可能性をうけとることになる。第1には同一の経済問題がこれら3つのシステムのうちのいずれによってもっとも効率的に解決されるかを検討する可能性がひらかれる。これは解決を要する問題の特性によって3つのシステムが異なった有効性を発揮するということよりくるものであり、この点からすれば三者は相互に代替的な関係にある¹³。しかし3つのシステムはいずれもそれだけで万能

8 Vgl. Downs, A.: *An Economic Theorie of Democracy*, New York 1957.

9 Vgl. Schumpeter, J. A.: *Capitalism, Socialism, and Democracy*, New York 1942. (中山・東畑訳『資本主義・社会主義・民主主義』)

10 Vgl. Galbraith, J. K.: *American Capitalism*, Boston 1952 (藤瀬五郎訳『アメリカの資本主義』)。

11 Vgl. Olson, M. Jr.: *The Logic of Collective Action*, Cambridge (U. S. A.) 1965.

12 ヘルダー・ドルナイヒは中世の団体と近代の団体の差異を前者の包括性、後者の特殊性(たとえば社会保険の管理という限定された課題をもつ団体)にみている。そして民主制の意志形式プロセスにおける団体の機能にかんして、特殊な課題をもつ団体は積極的に評価しようと考えている。s. Herder-Dorneich, Ph.: *Nicht-Markt-Ökonomik, a. a. O.*, S. 49.

というわけではない。ことに解決すべき問題が複雑さを増すにつれてそれぞれのシステムの限界が明瞭になってくる。そこで第2にこれら3者を互いに結合し、それぞれの長所は維持しながら限界を補いあう道が拓かれてくる。この点からすれば3者は相互に補完的な関係に立つということが出来る。ヘルダー・ドルナイヒはこのように複数のシステムを結合して経済問題の解決にあたることを「多重的統御」(Vielfachsteuerung)とよび、複数のシステムを部分として内に含みながら成立するシステムを「複合システム」(komplexe Systeme)と名付けている。この複合システムが十分な統御機能を発揮するためには、その諸部分システムが単なる「物理的な集積」にとどまってはならず、いわば「化学的な融合」¹⁴の形をとることが必要となる。これからみても複合システムの統御能力を判定するためにはきわめて入念な検討が必要とならざるをえない。

III 非市場経済学の課題

周知のように市場メカニズムが有効に機能するためにはさまざまな前提条件が満たされていなければならない。ヘルダー・ドルナイヒによればこれらの条件は第2次産業の生産物にかんしてはほぼ満足のいく形で与えられているが、第1次産業(とくに農業)と第3次産業については稀にしか満たされていない。¹⁵しかも今世紀初頭いらいの経済発展の趨勢はますます第3次産業の絶対的・相対的な増大によって特徴づけられてきている。サービス給付は基本的に生産者と消費者の協働を必要とし(「単一行為の原則」= uno-actu-Prinzip)¹⁷、このため貯蔵や輸送の可能性がほとんどないとともにまた消費者による強度の選好を伴うのをつねとしている。さらにサービス給付は、医療サービスに典型的にみられるように、現時点では過少に評価される将来財、消費からの排除可能性を特徴とする集合財の性格を備えたものが多い。¹⁸ここに第3次産業の増大とともに非市場システムが現実増大していったこと、ならびにその現実を分析する非市場経済学の展開が必要になってくることの根拠が存している。

以上からも明らかなように非市場経済学の第1の課題は、ますます多くの非市場システムをとりいれながら形成されてきた現実そのものを分析することであり、これをヘル

13 Herder-Dorneich, Ph.: *Der Markt .. a.a. O.*, S. 22.

14 Herder-Dorneich, Ph.: *Gesundheitsökonomik*, a. a. O., S. 10 ff.

15 Herder-Dorneich, Ph.: *Wirtschaftsordnungen*, a. a. O., S. 105, 116, ders.: *Gesundheitsökonomik*, a. a. O., S. 18 f.

16 Herder-Dorneich, Ph.: *Strukturwandel und soziale Ordnungspolitik*, Köln 1977, S. 27 f., ders.: *Soziale Ordnungspolitik*, a. a. O., S. 39 f.

17 *Ebenda*, S. 42.

18 Herder-Dorneich, Ph.: *Gesundheitsökonomik*, a. a. O., S. 7 ff.

ダー・ドルナイヒは「システム分析」(Systemanalyse)と名付けている。¹⁹この名称が示しているように、ここでは分析の対象をなす一定の領域もまた1つのシステム(複合システム)としてとらえられ、そのシステムの内部構造の解明が中心的課題となる。ある複合システムの内部での市場、選挙、集団交渉の組み込み方およびそれぞれの位置づけは、それらがとりこまれている領域の特性やそのシステムの成立の歴史的経緯によってさまざまに異なっている。それゆえに市場システムのみによる統御のばあいと比較して一般化はきわめて困難であり、歴史的・制度的現実を考慮にいれながら定型化が進められなければならない。ここで彼が用いているのはさまざまな経済主体の集合体、市場、選挙、集団交渉によって相互にいかに関係されているかを明らかにする図式的表示の方法である。つまりミクロのレベルでの生産者および消費者の各集合体、メゾのレベルでのそれぞれの利益を代表する中間団体の集合体、そしてマクロのレベルでの政府という基本的には5つの集合体が一定の領域で相互に結合され1つの複合システムを形成している姿が明らかにされる。²⁰こうした方法を開発、展開したことは彼の貢献としてあげられてもよいだろう。

このシステム分析による複合システムの構造解明の成果をうけて非市場経済学は、システムの機能の分析を行わなければならない、ヘルダー・ドルナイヒはこの課題を「均衡分析」(Gleichgewichtsanalyse)と名付けている。²¹複合システムには異質の統御システムが組み込まれているから、定量的な均衡水準の解明は不可能とならざるをえない。したがって均衡分析の課題は均衡にいたるプロセスの解明であり、ここではわけても複合システムの内部での給付の流れと管理の流れの対応関係に注目される。すなわち財やサービスの流れと逆方向に流れる統御手段がシステム全体のなかで完結していることが、このシステムの内部で均衡が成立すること、したがって十分な統御機能を発揮することの条件とされるのである。逆にこの対応関係が欠落しているばあい、このシステムは連結環としての内部完結性を欠くことになり、そこに「統御の欠陥」(Steuerungsdefizit)²²が生じシステム全体の機能は低下することになる。これとならんで、非市場システムにおいても競争がその効率を向上させる要因であることから、複合システムの内部での競争の有無が検討されなければならない。

19 Herder-Dorneich, Ph.: *Nicht-Markt-Ökonomik*, a. a. O., S. 17.

20 もっとも一般的なものとしては次のものをみよ、Herder-Dorneich, Ph. mit Dettling, W. u. a.: *Die Neue Soziale Frage und die Zukunft der Demokratie*, Bonn 1976, S. 107 なお、ヘルダー・ドルナイヒはこの「システム分析」をさらに「システム静学」と「システム動学」に区分している s. Herder-Dorneich, Ph.: *Nicht-Markt-Ökonomik*, a. a. O., S. 17.

21 *Ebenda*, S. 17, 22 f.

22 Vgl. z. B. Herder-Dorneich, Ph.: *Gesundheitsökonomik*, a. a. O., S. 162.

こうした分析がただちに政策的提言にむすびつくことは明白である。システム分析はある分野がいかなる構造をもっているかを明らかにし、均衡分析は機能上の問題点を指摘するからである。ヘルダー・ドルナイヒ自身も、さまざまな領域において最終的には政策的提言を行うことをつねにめざしてきた。一方においてはその領域への新たな統御システムの導入の可能性の検討、他方ではシステムの完結性の推進ならびに集合体間および集合体内部での競争促進が政策的提言の基本方向となる。

IV 非市場経済学の展開

ヘルダー・ドルナイヒは、以上概略を示したような方法的態度と分析用具をもって非市場経済学の展開につとめてきた。その全貌を示すことは当然できないが、彼の業績のなかで典型的な若干の分野を概観してみよう。

1 経済秩序論

すでにこれまでのべてきたことからして、彼の問題意識が経済秩序のあり方と深くかかわっていることは明らかであろう。多数の中間団体が形成され総体経済的にも無視しえない影響を及ぼしてきていること、経済問題の多くがますます政治的に決定されていること、こうした事実認識に立って彼は選挙、集団交渉を大幅に組み込んだ現実の経済秩序を解明しようとしているのである。

既述のように彼はさまざまな調整メカニズムの統御機能の向上を競争に期待する。ただこの競争は秩序づけられねばならないのであり、市場的競争を秩序づける秩序政策の構想を展開したことは新自由主義の大きな貢献であった。すでに明らかなように彼にとって競争は市場的競争に限られるものではない。が、この非市場的競争もまた秩序づけられることを必要とする。そこで彼は新自由主義の構想を一步前進させたものとしての多様な競争の秩序づけをはかる自らの政策構想を「社会的秩序政策」(soziale Ordnungspolitik)²³と名付けている。

もっともヘルダー・ドルナイヒはこれまで総体経済秩序を議論の正面にすえて経済秩序論を体系的に構築しようとする試みをほとんど企てていない。これは総体経済秩序を1つの内的に緊密な関連をもつ複合システムとして体系的に把握することが困難であることにもよるのであろう。彼の分析用具はなんらかの特定部分領域においてこそより大きな有効性を発揮するといえることができる。²⁴

23 Vgl. Herder-Dorneich, Ph.: *Strukturwandel und soziale Ordnungspolitik*, a. a. O., ders.: *Soziale Ordnungspolitik*, a. a. O. 興味深いことに彼はこの名称をケルン大学での彼の前任者シュライパーからひきついている。Vgl. Schreiber, W.: *Soziale Ordnungspolitik heute und morgen*, Köln 1968.

24 ここで詳しくのべることはできないが、「新しい社会問題」の解明や「社会国家の限界」についての論述は、彼の経済秩序論の分野での業績としてあげておかなくてはならない。これについては

2 新しい政治経済学

最初の博士論文らしいこの分野もヘルダー・ドルナイヒの1つの主たる関心領域をなしている。しかし彼は数多くの前提の上に構築される精緻な体系性を追求しているのではない。なによりも西ドイツの政治システムの解明が彼の第1の関心事なのである。単純な直接民主主義のモデルとは異なり今日の民主制は、政党、中間団体そしてそれらを相互に結合するさまざまな段階の選挙と集団交渉を組み込んだきわめて複雑な制度へと発展してきている。すなわちそこには市民、政党政治家、国会議員、団体職員、政府という5つの集合体が存在し、それぞれの関係が2種類の団体交渉（団体職員と国会議員および政府のあいだ）と6種類の選挙（連邦議会選挙、首相指名選挙、党内選挙、立候補者指名選挙、首相候補者指名選挙、団体職員選挙）によって調整されているのである²⁵。しかもほぼ完全な4年周期でくりかえされる西ドイツの連邦議会選挙のあいだでこれらの集団交渉と選挙はつねに均等な比重をもっているわけではない。ヘルダー・ドルナイヒは「連邦政府形成期間」「選挙直後の期間」「指名期間」「選挙戦期間」と1周期を4つの期間に分割し、それぞれの期間において前掲の集団交渉と選挙のうちでいずれが主に作動するかを検討している。この結果それぞれの期間にいかなる集合体の利害がもっとも貫徹されやすいかが明らかになり、これとあわせて4つの期間をとおしての個々の政治家および政府の行動の重点の推移もまた基本的に解明されることになる。

3 労働市場の分析

いわゆる「労働市場」(Arbeitsmarkt) が通常の市場と種々の点で異なることはいうまでもなく、労働経済学ではその特殊性を解明するためにさまざまな努力がなされてきた。しかしヘルダー・ドルナイヒによれば、いわゆる「労働市場」は市場的要素を限られた範囲で維持しているにすぎず、非市場システムを大幅に組み込んだ複合システムとしてとらえることによって現実はいくぶんよく説明されることになる。ここでは彼による歴史的定型化にならって、「労働市場」のシステム動学を概観してみよう。

彼は「労働市場」のシステムとしての発展を4つの段階においてとらえる。19世紀初

とくに次のものをみよ。Herder-Dorneich, Ph. mit Dettling, W. u. a.: *Die Neue Soziale Frage ... a. a. O.* なおヘルダー・ドルナイヒの議論を経済秩序論の視点に集中して検討したものとして、次のものを参照せよ。吉沢昌恭「経済秩序理論の拡張——Ph. ヘルダー・ドルナイヒの試み——」六甲台論集、第25巻第3号（昭和53年10月）。

25 Herder-Dorneich, Ph.: *Konkurrenzdemokratie — Verhandlungsdemokratie*, Stuttgart 1979, S. 18. なお彼は「直接民主制」「間接民主制」「政党民主制」「団体民主制」「参加民主制」「交渉民主制」と6定型の民主制を区別し、それらのあいだの推移をシステム動学的に分析している。s. *Ebenda*, S. 20 ff.

26 *Ebenda*, S. 34 ff.

27 本節の叙述は以下のものによる。Herder-Dorneich, Ph.: *Nicht-Markt-Ökonomik als Theorie der Sozialpolitik in: Stabilität in Wandel, Festschrift für Bruno Gleitze*, Berlin 1978, S. 589–598.

頭産業化の開始によって成立した「労働市場」はまさに通常の市場であり、生産要素たる労働は通常の商品と同様に取引された。企業家と労働者という2つの集合体のみからなる第1段階の「労働市場」は、一方においては産業化の進展に伴う賃金労働者の需要を満たすのに適してはいたが他方では労働者の広範なプロレタリア化を招来することになる。これに対処するため労働者は自助連合や連帯組織を形成しようとする。とくに1869年に団結禁止が廃止されたのちこれらの組織は労働組合として大きく成長し、ここに「労働市場」は第2段階に移行する。すなわち労働者は選挙をとおして労働組合代表者を選出し、その代表者は個々の企業家と労働条件について集団交渉を行うのである。ここでは労働者と企業家に加えて労働組合代表者という第3の集合体が登場し、それぞれの関係が市場、選挙、集団交渉によって調整される。労働組合の勢力増大に対抗するため、今世紀への代り目頃より個々の企業家も組織化を進め、これによって第3段階が登場する。ここでは個々の企業家は選挙によって企業者団体の代表を選出する。この第4の集合体の登場によって、それまでの労働組合代表と個々の企業家のあいだの集団交渉は消滅し、これに代って労・使双方のあいだの集団交渉が成立し、この場で「協約賃金」(Tariflohn) がとりきめられる。「実効賃金」(Effektivlohn) は従前どおりもともと下のレベルでの市場で形成されるから、この第3段階では賃金は二重に形成されることになる。1967年の「経済安定成長促進法」による「協調行動」の法制化に伴い「労働市場」は第4段階へ移行する。ここでは新たに「政治家」という集合体が組み込まれ、「協調行動」の場においてこれと労・使双方の代表のあいだで集団交渉が行われるのである。個々の労働者は以前から連邦議会選挙をとおして政治家と結びついていたのであるが、協調行動によって政治家が「労働市場」の複合システムに組み込まれることによって、この連邦議会選挙も「労働市場」の統御手段としての地位を獲得することになる。こうして第4段階の「労働市場」においては、ミクロのレベルでの市場による「実効賃金」の形成、メゾのレベルでの自律的な集団交渉による地域的、部門的な「協約賃金」の形成、そしてマクロのレベルでの「協調行動」によるグローバルなガイドラインの形成という三層的な賃金決定の構造が成立するのである。

Ⅴ お わ り に

はじめにことわっておいたように、ヘルダー・ドルナイヒの業績は膨大かつ多岐にわたっているため、本稿でとりあげることのできなかった分野も数多く残されている。ことに「団体経済学」(Verbandsökonomik)、「健康経済学」(Gesundheitsökonomik)、「サービス経済学」(Dienstleistungsökonomik) は非市場経済学の適用分野として彼自身重視しているところであり、すでにそれぞれの標題を付した3冊の著書が発表されている。²⁸

しかし他方ではそれぞれは、視点の置き方において相違するにすぎないとみることもでき、また互いに重複する箇所も多くみられる。したがって本稿でとりあげた非市場経済学の構想の基本構造はこれらの著作においてもほぼそのまま維持されているということが出来る。

すでになんとか閑説したようにヘルダー・ドルナイヒは競争のもつ統御機能に最大の信頼をよせ、この意味でいわば競争一元論が秩序多元論の背後に存在しているということができる。もちろん多様な競争形態に注目し、それらを相互に組合するとともにそれらに適した秩序枠を形成していこうとするところに彼の独自性があるのはいうまでもないが、競争のみを重視するという立場においては依然「新自由主義」の土台の上に立っているのである。したがって新自由主義にほぼ共通してみられる名目論的・原子論的社会観、方法的個人主義といった特徴はヘルダー・ドルナイヒの立論にも色濃く反映しているように思われる。こうした問題点が議論の本質的制約をなすのかどうかは、今後の彼の活動を俟って初めて答えられることであろう。

28 Herder-Dorneich, Ph.: *Zur Verbandsökonomik*, Berlin 1973, ders.: *Gesundheitsökonomik*, Stuttgart 1980, ders.: *Zur Dienstleistungsökonomik*, Berlin 1972. なお彼の「健康経済学」については、本誌144巻第4号（昭和56年10月）の書評欄でとりあげておいたので、本稿ではたちいらなかった。